

## マイクロンテクノロジー、2014年度第2四半期業績を発表

米アイダホ州ボイシー、2014年4月3日（GLOBE NEWSWIRE）--マイクロンテクノロジー社（Nasdaq：MU）は本日、2014年2月27日に終了した2014年度第2四半期の業績を発表しました。同四半期における当社の総収益は41億1千万ドルであり、2014年度第1四半期と比較して2パーセント増加し、2013年度第2四半期との比較では98パーセント増加しました。

GAAPベースの利益および1株当たりデータ -- GAAP(1)ベースでは、当社株主に帰属する純利益として7億3千1百万ドル（希薄化後1株当たり0.61ドル）を計上しました。なお、2014年第1四半期は純利益3億5千8百万ドル（希薄化後1株当たり0.30ドル）、2013年第2四半期は純損失2億8千6百万ドル（希薄化後1株当たり0.28ドル）を計上しました。

非GAAPベースの利益および1株当たりデータ -- 非GAAP(2)ベースでは、当社株主に帰属する純利益として9億8千9百万ドル（希薄化後1株当たり0.85ドル）を計上しました。なお、2014年第1四半期は純利益8億8千1百万ドル（希薄化後1株当たり0.77ドル）を計上しました。GAAPベースと非GAAPベースの業績の調整については、添付されている財務諸表および補足説明をご覧ください。

2014年度第2四半期におけるNANDフラッシュ製品の売上高は、2014年度第1四半期と比べて11%増加しましたが、これは主に販売数量が35%増加したものの、平均販売価格が18%下落したことによりその一部が相殺されたことによるものです。また、2014年度第2四半期におけるDRAM製品の売上高は、販売数量および平均販売価格が前四半期とほぼ同様であったために大きな変動はありませんでした。2014年第2四半期の当社の連結粗利益率は34%で、2014年第1四半期の32%から改善しましたが、これはDRAMの粗利益率が改善したことによるものです。

2014年度第2四半期において当社の事業活動から得られたキャッシュフローは13億9千万ドルでした。また、当社では5億6千5百万ドルを設備投資にあてました。同四半期末現在、現金および市場性のある有価証券により50億6千万ドルを保有しています。

マイクロンでは米山岳部夏時間の4月3日（木）午後2時30分にカンファレンスコールを開催し、業績について討議をおこないます。同コール、音声、スライド、その他の事業や財務に関する情報およびガイダンスについては、オンライン<http://investors.micron.com/events.cfm>で視聴できます。また、ウェブ放送は同ウェブサイトですべて2015年4月10日まで再生できます。同コールの録音音声は電話番号(404) 537-3406（会議番号：12756761）で、山岳部夏時間の4月3日（木）午後5時30分から2014年4月10日（木）の午後5時30分まで再生できます。

マイクロンテクノロジー社は、先進的な半導体ソリューションを提供する世界的な大手企業です。マイクロンは、世界全域での事業活動を通じ、最先端のコンピュータ、家電製品、ネットワーク、組み込み製品、モバイル機器などに使用されるDRAM、NANDフラッシュおよびNOR

フラッシュメモリ全般、およびその他の革新的メモリ技術、パッケージングソリューション、半導体システムなどを製造・販売しています。マイクロンテクノロジー社の普通株式はNASDAQにMUのコード名で上場取引されています。マイクロンテクノロジー社に関する情報はwww.micron.comをご覧ください。

(1) GAAPとは、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則のことを表しています。

(2) 非GAAPベースとは、企業の経営陣が業績を分析する際、あるいは収益の傾向を理解する上で、GAAPから特定の事業活動の影響を除外した数値を表しています。また、非GAAPベースには当社が未実施のキャプトコール取引の1株当たり計算に使用される株式への影響が含まれます。GAAPベースと非GAAPベースの業績の調整については、添付されている財務諸表および補足説明をご覧ください。

2013年7月31日、当社はエルピーダメモリ株式会社（以下「エルピーダ」といいます。）を買収し、また現在ではMicron Memory Taiwan Co., Ltd.（以下「MMT」といいます。）として知られるRexchip Electronics Corporationに対する持分の89%を現金で取得しました（合計9億4千9百万ドル。以下合わせて「エルピーダの取得」といいます。）エルピーダの資産には、広島にある300mm DRAM ウエハ製造工場ならびに秋田にある組立および検査施設が含まれます。またMMTの資産には、台中（台湾）にある300mm DRAM ウエハ製造工場が含まれます。

(1) 事業再構築および資産価値の減損の内容は以下の通りです。

2013年度第2四半期、当社は完全子会社であるMicron Technology Italia, Srl.（以下「MIT」といいます。）を売却することに同意しました。これにはアヴェザノ（イタリア）にあるMITの200mm半導体ウエハ製造工場が含まれます。MITの資産および負債は、2013年度第2四半期において売却可能資産および負債として分類され、公正価値の見積もり額が減少しました。その結果、当社は2013年度第2四半期において6千2百万ドルの減損処理をおこないました。

2013年度第1四半期における当社の事業再構築には、米アイダホ州ボイシーの製造設備の一部に対するTransform Solar社とのリース契約の終了に起因する収益2千5百万ドルが含まれています。

(2) その他の営業（収益）費用は以下の通りです。

2014年度第1四半期におけるその他の営業費用には、当社とRambus社との間で係争中であった反トラスト法および特許の問題を含むすべての問題について和解したことに関連する未払負債が一時的費用として含まれています。当該費用は、上記の和解に基づき支払われる金額の割引価値を反映したものです。

(3) その他の営業外収益（費用）は以下の通りです。

2014 年度第 1 および第 2 四半期において、当社は債務の再構成を目的とする一連の財務活動を実施し、第 2 四半期に 8 千万ドル、2014 年度上期合計では 1 億 5 千 5 百万ドルの営業外損失を計上しました。

#### 社債の交換

2013 年 11 月、当社は個別の非現金取引により、2027 年債、2031 年 A 債、2031 年 B 債の一部（以下、合わせて「交換された社債」といいます。）について、2043 年満期、利率 3.00% のシニア転換社債（以下「2043 年 G 債」といいます。）と交換しました。当社は 2043 年 G 債の発行に関連して、負債 6 億 2 千 7 百万ドルおよび資本の増加分 1 億 7 千 3 百万ドルを計上しました。この社債の交換により、2014 年度第 1 四半期における当社の債務は帳簿価額で 2 億 8 千 2 百万ドル増加し、資本は 2 億 3 千 8 百万ドル減少しました。また、当社はこの社債の交換（償還として説明されています）に関連して、2014 年度第 1 四半期に合計 3 千 8 百万ドルの営業外損失を計上しました。

#### 社債の転換と清算

2013 年 11 月、当社は残存する 2027 年債の転換に関する権利について、2013 年 12 月 13 日をもって終了させることを発表しました。2014 年度第 1 および第 2 四半期において、残存する 2027 年債の事実上すべての所持人が 2027 年債を転換するオプションを行使しました。当社はそのすべてのケースについて現金により償還をおこなうことを決定しました。2014 年度第 2 四半期、当社は残存する 2027 年債について現金により 1 億 7 千 9 百万ドル分の償還をおこないました。この 2027 年債の償還により、2014 年度上期における当社の債務は帳簿価額で 8 千万ドル減少し、資本は 5 千 8 百万ドル減少しました。また、当社はこの償還に関連して、第 2 四半期に 1 千 9 百万ドル、2014 年度上期では 4 千 1 百万ドルの営業外損失を計上しました。

2013 年 11 月、当社は残存する 2031 年 A 債について 2013 年 12 月 7 日に繰上償還する意思を表明しました。2014 年度第 1 および第 2 四半期において、残存する 2031 年 A 債の事実上すべての所持人が 2031 年 A 債を転換するオプションを行使しました。当社はそのすべてのケースについて現金により償還をおこなうことを決定しました。2014 年度第 2 四半期、当社は残存する 2031 年 A 債について現金により 4 億 4 千万ドル分の償還をおこないました。また、当社はこの償還に関連して、第 2 四半期に 5 千万ドル、2014 年度上期では 6 千 5 百万ドルの営業外損失を計上しました。

2014 年 1 月、当社は残存する 2014 年債について 2014 年 3 月 3 日に償還する意思を表明しました。2014 年度第 2 四半期において、残存する 2014 年債の過半数を保有する所持人が 2014 年債を転換するオプションを行使しました。当社はそのすべてのケースについて現金により償還をおこなうことを決定しました。この決定により、当社は転換された 2014 年債の資本要素部分を表す 3 億 9 百万ドル分について、資本の増加分から流動負債の項目に分類し直しました。

#### 現金による社債の買戻し

2014年1月、当社は2031年B債、2032年C債、2032年D債のうち総額面金額1億6千4百万ドル分について、相対取引により現金4億7百万ドルで買戻しをおこないました。この買戻しにより、2014年度第2四半期における当社の債務は帳簿価額で1億3千5百万ドル減少し、資本は2億6千2百万ドル減少しました。また、当社はこの買戻しに関連して、第2四半期に1千1百万ドルの営業外損失を計上しました。

#### 普通社債の発行

2019年債の発行 -- 2013年12月20日、当社は2019年1月満期、利率1.258%、総額面金額4億6千2百万ドルの担保付普通社債を発行しました（以下「2019年債」といいます）。本社債は特定の設備を担保とするものであり、2019年1月15日に満期を迎える予定です。2019年債の元本部分の償還については、2014年7月を第1回として、毎年1月および7月の年2回、合計10回の分割払いによりおこなわれる予定です。2019年債の発行に関連して当社が支払った保証金2千3百万ドルについては、2019年債の満期までの間に償却されます。2019年債には、同社債を担保している設備に対する先取特権の設定や設備の処分に関する当社の能力を制限または限定する内容を含む通常の範囲の財務制限条項が付属しています。

2022年債の発行 -- 2014年2月5日、当社は2022年2月満期、利率5.875%、総額面金額6億ドルのシニア普通社債を発行しました（以下「2022年債」といいます）。2022年債の発行費用は合計で1千4百万ドルでした。2022年債には、特定の状況において、当社および／または当社の米国内限定子会社（一般に当社が議決権付株式の少なくとも80%を保有している当社の米国内における子会社のことをいいます。）が、(1) 特定の先取特権の設定およびセール・アンド・リースバック取引の実施、(2) 当社の米国内限定子会社が特定の担保付債務および無担保債務に関する追加的な設定、承継、引受、保証をおこなうこと、(3) 当社のすべてまたは事実上すべての資産について、他の法人との間で併合、合同、所有権の移転、譲渡またはリースをおこなうこと、に関する能力が制限される財務制限条項が付属しています。なお、こうした財務制限条項には多くの制限事項、例外、前提条件があります。

当社はエルピーダの買収に関連して、純資産26億1百万ドルおよび非支配持分1億6千8百万ドルを計上しました。取得した純資産から非支配持分を差し引いた金額の公正価値が買収価格を上回ったため、当社は本買収に伴う利益として14億8千4百万ドルを計上しました。2014年度第2四半期において、買収日時点での暫定金額のうち主として申立前債務についての調整がおこなわれました。その結果、当社は測定期間における調整額として2014年度第2四半期に3千3百万ドルの営業外費用を計上しました。

2013年度第2四半期および上期における為替差益（差損）には、当社によるエルピーダおよびMMTの買収に関連して実行された通貨ヘッジの市場価値の変動による損失が、それぞれ1億2千万ドルおよび1億7千8百万ドル含まれています。

(4) 2014年度第2四半期および上期における法人税には、エルピーダおよびMMTの事業活動による繰延税金資産の利用に関連して、それぞれ5千5百万ドルおよび1億2千8百万ドルが含まれています。2013年度第2四半期の法人税には、米国外の2つの地域において前年度に発

生しいくつかの租税面の問題について、不確実な税務ポジションとして留保されていた内容が有利な形で解決したことによる税務上の利益 1 千万ドル、および過去数年間に適用された税法について、当社に有利な変更がおこなわれたことによる税務上の利益 9 百万ドルが含まれています。2013 年度および 2014 年度の第 2 四半期および上期におけるその他の税については、原則として当社の米国外の事業活動を反映しています。当社は、米国内事業に関連する繰延税金純資産のすべてに対して評価引当金を設定しています。2013 年度および 2014 年度の第 2 四半期および上期における米国内事業についての税務上の引当（利益）は、評価引当金の変動によりほぼ相殺されました。

(5) 当社は 2014 年度第 1 四半期に、エルピーダの買収日以降に拘束預金とされていた資金の中からエルピーダグループの債権者に対して、第 1 回分として 5 億 3 千 4 百万ドルの支払をおこないません。

上記の表はマイクロンに起因する非 GAAP ベースの純利益、希薄化後の株式数、希薄化後 1 株当たり利益について記載しています。上記の調整は頻繁におこなわれるものではありませんが、当社の一定期間毎の、または中核ではない活動の結果によるものです。当社では、こうした非 GAAP ベースの情報が傾向の理解や当社の経営成績および利益の分析の際に重要であると考えています。そのため、投資家の皆様が当社の経営成績を分析する上で一助となりますようにこうした情報を提供しています。当社の経営陣は、業績の評価や当社の経営資源の配分に関する意思決定をおこなう際には、こうした非 GAAP ベースの情報を利用しています。また、投資家の皆様におかれましても、投資を決定される場合には同様のデータを参考にさせていただきたいと考えております。こうした調整済の数値は米国 GAAP に基づく数値とは異なります。従って、他社の報告とは比較できない可能性があります。

当社の経営陣は業績を分析する際、あるいは収益の傾向を理解する上で、以下の様な事象の影響を除外しています。

- エルピーダの買収の波及効果としての在庫価値の上昇
- Rambus 社との和解
- 事業再構築および資産価値の減損
- 社債発行差金の償還およびその他の費用（当社の転換社債やエルピーダの債務の分割払いに関連する非現金支払利息の増加等）
- 負債の再構成に伴う損失
- エルピーダの買収に伴う利益の調整
- 為替（差益）差損
- 上記の各項目から推計される税務上の効果
- エルピーダの買収に関連する繰延税金資産の利用により生じる現金以外の税金

非 GAAP ベースの希薄化後株式には、当社の未実施のキャプトコール取引の影響が含まれています。これは GAAP ベースによる 1 株当たり利益の反希薄化に効果があり、当社の転換社債の希薄化効果を軽減することが予想されます。

本プレスリリースに添付の財務諸表も併せてご覧下さい。

お問い合わせ先： Kipp A. Bedard

Investor Relations

[kbedard@micron.com](mailto:kbedard@micron.com)

(208) 368-4465

Daniel Francisco

Media Relations

[dfrancisco@micron.com](mailto:dfrancisco@micron.com)

(208) 368-5584